

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
営業収益 (千円)	32,713,538	33,017,543	45,682,501
経常利益 (千円)	1,290,419	3,182,132	2,396,524
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	514,006	2,209,769	1,016,158
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	855,624	3,243,594	896,741
純資産額 (千円)	16,948,130	18,638,283	16,944,259
総資産額 (千円)	63,656,126	65,925,357	67,125,085
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.97	250.94	114.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	28.3	25.2

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	168.91	168.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善により、全体としては緩やかな回復傾向を継続しております。一方で、通商問題の動向、中国経済の先行き、英国EU離脱問題の帰趨、さらに中東情勢などの海外経済動向に加え、消費税率引上後の消費者マインドの動きにも留意を要する状況にあります。

当業界においては、2020年度から実施予定の大学入学共通テストについて、英語の民間資格・検定試験活用や、国語、数学の記述式問題導入の見送りが公表されるなど、大学入試改革をめぐる不透明な状況が続いており、塾、予備校等の民間教育機関にもこれに応じた適切な対応が求められております。さらに、AIやIoTの活用、デジタル化の急速な進展により、必要とされる教育の内容や質が大きく変化しつつあるなか、教育手法の革新という面でも民間教育が担うべき役割や責務がますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、他業種企業の参入や教育制度改革への対応、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人材育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行うことができる体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。

当期は、第一志望校合格に向けた生徒の大巾学力向上を最重点課題として、習得すべき単元・ジャンルの問題に優先度をつけて提供する「志望校別単元ジャンル演習講座」をはじめとするAIを活用した講座の開発や、2020年度導入の「大学入学共通テスト」に対応した教育手法や模試の開発などを進めてまいりました。これと併せ、当社グループ生徒層の裾野拡大に向け、高校1年生、2年生対象の「定期テスト対策特別招待講習」や「一日体験」、学力の高い新中学1年生を対象に早期学習を進める「スーパーエリートコース」、医学部受験に特化した「医学部特進コース」を新たに開始したほか、昨年度、年2回の「学力を伸ばす模試」として小学生から高校生までの一貫体制を整備した、「全国统一テスト」を引き続き実施しております。

また、恒例となった「夏の教育セミナー」や「大学学部研究会」などを通じた公教育との連携強化に加え、2019年11月には「ナガセ東京大学『革新的学びの創造学』未来社会協創(FSI)基金」を設立、東京大学と共同して教育の技術革新、次代のリーダー育成に取り組むなど、公私・官民の別に拘らず、より良い教育を希求するネットワークを広げております。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間の営業収益は対前年同期304百万円の増加となる33,017百万円（前年同期比0.9%増）となりました。これは、売上高が対前年同期で高校生部門279百万円増（前年同期比1.4%増）、小・中学生部門65百万円増（前年同期比1.0%増）となりましたが、スイミングスクール部門16百万円減（前年同期比0.3%減）、その他部門が出版事業の売上減を主因として50百万円減（前年同期比3.9%減）となったことによるものであります。

費用面では、広告宣伝費を中心に削減が進み、費用全体では対前年同期1,707百万円の減少となる29,627百万円（前年同期比5.5%減）となりました。これは、大巾な学力向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進めた一方で、昨年、中学生テスト・高校生テストの6月新規開催に併せて実施した「全国统一テスト」関連のテレビCM費用圧縮など、広告宣伝費を対前年同期1,271百万円の減少となる、3,140百万円（前年同期比28.8%減）としたことが主因であります。

この結果、営業利益3,389百万円（前年同期比146.0%増）、経常利益3,182百万円（前年同期比146.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,209百万円（前年同期比329.9%増）と、対前年同期で大巾な改善となりました。

なお、当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は19,977百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は4,343百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は6,309百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は708百万円（前年同期比392.2%増）となりました。

なお、四谷大塚では2019年6月に西船橋校舎を、また2020年1月には日暮里校舎を開校しております。

スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,612百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は639百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は599百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント損失は39百万円（対前年同期20百万円の損失増加）となりました。

その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,241百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は273百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

財政状態の分析は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が1,199百万円減少し65,925百万円に、純資産が1,694百万円増加して18,638百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少3,305百万円および固定資産の増加2,106百万円によるものであります。流動資産の減少は、配当金や法人税等の支払、不動産取得などによる現金及び預金の減少2,860百万円、及び、生徒募集期に発生した売掛債権が順調に回収されたことによる受取手形及び売掛金の減少723百万円に対し、貸付期限到来により、流動資産のその他に含まれる1年内長期貸付金の増加253百万円があったことによるものであります。また、固定資産の増加は、事業用資産の取得及び売却による増減を主要因とする有形固定資産の増加1,183百万円、無形固定資産の増加204百万円、および時価評価に伴う投資有価証券の増加を主要因とする投資その他の資産の増加718百万円があったことによるものであります。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,209百万円およびその他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加1,033百万円を計上した一方で、配当金の支払1,150百万円、自己株式の取得399百万円があったことなどによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に関し、著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	10,148,409	-	2,138,138	-	534,534

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,372,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,774,800	87,748	-
単元未満株式	普通株式 809	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	87,748	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	1,372,800	-	1,372,800	13.53
計	-	1,372,800	-	1,372,800	13.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,624,711	14,764,705
受取手形及び売掛金	3,391,722	2,668,147
商品及び製品	318,712	444,944
その他のたな卸資産	170,836	199,055
前払費用	1,058,400	1,018,809
その他	274,961	433,494
貸倒引当金	21,685	17,424
流動資産合計	22,817,658	19,511,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,947,273	12,275,793
工具、器具及び備品(純額)	752,927	735,301
土地	14,772,241	15,929,499
建設仮勘定	285,152	1,420
その他(純額)	164,568	163,935
有形固定資産合計	27,922,162	29,105,949
無形固定資産		
その他	1,828,288	2,032,615
無形固定資産合計	1,828,288	2,032,615
投資その他の資産		
投資有価証券	7,550,357	9,111,296
長期貸付金	743,553	471,676
長期前払費用	683,828	609,881
敷金及び保証金	4,507,897	4,458,858
繰延税金資産	938,486	493,084
その他	220,063	214,820
貸倒引当金	87,211	84,558
投資その他の資産合計	14,556,974	15,275,059
固定資産合計	44,307,426	46,413,624
資産合計	67,125,085	65,925,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	423,930	311,579
短期借入金	680,480	659,580
未払金	3,919,041	3,666,515
未払法人税等	599,737	355,003
前受金	4,445,878	5,991,439
預り金	2,857,743	1,588,612
賞与引当金	452,676	193,889
役員賞与引当金	36,250	23,526
返品調整引当金	30,133	25,382
その他	3,922,406	3,169,370
流動負債合計	17,368,278	15,984,898
固定負債		
社債	19,882,500	18,591,000
長期借入金	9,059,150	8,710,965
役員退職慰労引当金	476,659	476,659
退職給付に係る負債	1,647,228	1,651,464
資産除去債務	1,442,094	1,402,436
その他	304,915	469,649
固定負債合計	32,812,547	31,302,174
負債合計	50,180,825	47,287,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	16,080,899	17,140,551
自己株式	4,457,972	4,857,425
株主資本合計	15,902,217	16,562,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	922,965	2,005,812
為替換算調整勘定	82,785	60,981
退職給付に係る調整累計額	36,290	9,072
その他の包括利益累計額合計	1,042,041	2,075,867
純資産合計	16,944,259	18,638,283
負債純資産合計	67,125,085	65,925,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	32,713,538	33,017,543
営業原価	23,376,478	22,992,106
営業総利益	9,337,060	10,025,436
販売費及び一般管理費	7,959,355	6,635,888
営業利益	1,377,704	3,389,548
営業外収益		
受取利息	23,428	25,635
受取配当金	77,776	72,369
受取賃貸料	8,161	10,415
貸倒引当金戻入額	4,229	6,900
保険解約返戻金	87,833	-
為替差益	72,873	-
その他	53,222	65,057
営業外収益合計	327,525	180,377
営業外費用		
支払利息	270,421	257,997
為替差損	-	20,187
その他	144,389	109,609
営業外費用合計	414,810	387,793
経常利益	1,290,419	3,182,132
特別利益		
固定資産売却益	22,510	46,021
投資有価証券売却益	1,545	-
移転補償金	66,349	-
その他	10,407	-
特別利益合計	100,813	46,021
特別損失		
固定資産処分損	11,875	2,843
投資有価証券評価損	281,073	1,985
減損損失	-	6,161
その他	-	1,300
特別損失合計	292,948	12,291
税金等調整前四半期純利益	1,098,284	3,215,862
法人税、住民税及び事業税	462,576	807,594
法人税等調整額	121,702	198,498
法人税等合計	584,278	1,006,092
四半期純利益	514,006	2,209,769
親会社株主に帰属する四半期純利益	514,006	2,209,769

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	514,006	2,209,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330,812	1,082,847
為替換算調整勘定	18,324	21,803
退職給付に係る調整額	29,130	27,217
その他の包括利益合計	341,618	1,033,825
四半期包括利益	855,624	3,243,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	855,624	3,243,594

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,563,079千円	1,643,591千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,152,748	130	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,150,117	130	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,507,772	6,201,115	5,628,932	582,967	31,920,787	792,750	32,713,538	-	32,713,538
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	189,906	42,499	-	-	232,405	499,498	731,904	731,904	-
計	19,697,678	6,243,615	5,628,932	582,967	32,153,193	1,292,248	33,445,442	731,904	32,713,538
セグメント利益 又は損失()	3,068,354	143,941	554,744	18,790	3,748,248	188,063	3,936,312	2,558,607	1,377,704

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,558,607千円には、セグメント間取引消去 29,836千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,528,771千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,788,380	6,278,659	5,612,396	599,555	32,278,991	738,551	33,017,543	-	33,017,543
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	189,171	30,494	-	-	219,666	502,782	722,449	722,449	-
計	19,977,551	6,309,154	5,612,396	599,555	32,498,658	1,241,334	33,739,992	722,449	33,017,543
セグメント利益 又は損失()	4,343,099	708,427	639,639	39,267	5,651,898	273,497	5,925,396	2,535,847	3,389,548

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,535,847千円には、セグメント間取引消去 26,594千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,509,253千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	57円97銭	250円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	514,006	2,209,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	514,006	2,209,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,866	8,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 衣川 清隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。